

2023年度 公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費 実績報告書

2024年 4月 11日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 外国語学部・教授
(氏名) 大平 剛

公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費に係る研究実績について、次の通り報告します。

研究課題名	北九州市におけるフェアトレードの浸透度に関する調査研究					
	合計	使用内訳 (単位:円)				
交付決定額	513,900	備品費	消耗品費	報酬	その他	旅費交通費
執行額	348,645	0	5,410	138,600	176,395	28,240
執行残額	165,255					
共同研究者	所属・職名		氏名		役割分担等	

研究分野：国際協力

キーワード：フェアトレード

研究成果の概要（和文）

学生有志を募ってプロジェクトチームを組織し、基本的に隔週でミーティングを行い、プロジェクトを実施した。1 学期中はどのように浸透度調査を実施するのかについて話し合いを行い、その結果をもって夏季休業期間中に街頭でのアンケート調査を実施した。2 学期にはその調査結果をまとめる作業と並行してフェアトレード製品の取扱店について情報をまとめた。

アンケートの分析結果を『地域戦略研究所紀要』第9号（85 - 98 頁）にて発表するとともに、取扱店の情報については「北九州市フェアトレードマップ Ver.2」を発行（2000部）し、市内の小・中・高校ならびに図書館等の公共施設に配布した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、日本にはフェアトレード・タウン認定を受けた自治体が6つある。フェアトレード・タウン認定を受けるにあたっては、フェアトレード製品取扱店がどれくらいあるのかを把握しておく必要があり、北九州市が将来的に認定を受けるにあたって、この点が問われ

ることになる。

今回の結果から、北九州市には 124 のフェアトレード産品取扱店が存在することが確認でき、認定を受けるにあたってのラインをクリアできていることがわかった。浸透度自体は高くないものの、マップで取扱店の情報を得て、店舗で産品を実際に手にすることで、徐々にフェアトレードについての認知度が高まっていくものと期待できる。

本研究によって、北九州市におけるフェアトレードの認知度が高まっていけば、フェアトレード・タウン認定を受ける可能性も高まっていくものと期待できる。

1. 研究の背景

申請者は学内でフェアトレードの啓発活動を行うとともに、学外でも「北九州エシカル推進ネットワーク」という市民団体を立ち上げ、本市をフェアトレードシティとすべく様々な取り組みを行っている。フェアトレードシティの認証は「一般社団法人日本フェアトレードフォーラム」が行っており、認証基準の一つは「地域の店等によるフェアトレード産品の幅広い提供」「2 品目以上のフェアトレード産品を提供する店等が、人口 3 万人未満は 2 店以上、3 万人以上は 1 万人あたり 1 店以上ある」となっている(1)。現在、北九州市の人口はおよそ 92 万人であることから、認証を受けるには少なくとも 92 店舗が必要である。現状を把握するために 2019 年度に作製したマップを更新する必要があった。

2. 研究の目的

本研究は、2019 年度特別研究推進費によって行われた調査研究の継続として行うものであり、4 年が経過したなかで、本市における状況がどれほど変化したのかを把握するために行った。

3. 研究の方法

まず 10 数名程度の学生の協力者を募り、プロジェクトチーム (PT) を編成する。PT は 1 年間を通して活動を行い、定期的に会合を開いて活動の進捗を確認しあうとともに、様々なアイデアを出し合う。学生を主体に据える点は、2019 年度の活動と大きく異なる点である。参加学生は活動に沿って 2 つのグループに編成される。

1) 認知度調査グループは、市内各所にてインタビュー調査を実施する。その際、基本の質問項目は「一般社団法人日本フェアトレードフォーラム」が全国主要都市で実施しているアンケート 2) と同じ項目を用いる。

2) マップ作製グループは、市内各所の商業施設を訪問してフェアトレード産品の有無を確認し、随時、マップを更新する。

3) 認知度調査の結果をグラフや表としてまとめる。

4) 全国主要都市における調査ならびに 2019 年度における調査との比較を行い、

北九州市の特徴ならびに変化を分析する。

5) 北九州市でフェアトレードを広めていく上での隘路を考察し、解決策を探る。

4. 研究成果

調査の結果、本市におけるフェアトレードの知名度は35.3%(男性35.0%、女性35.1%)であり、全国調査の結果である54.3%(男性54.4%、女性54.3%)ならびに2019年に行った前回調査時の結果である56.9%(男性51.4%、女性59%)と比べて、かなり低い結果となった。考えられる要因として、年代、居住区、性別において回答者数に偏りがあったことが考えられる。とりわけ「フェアトレード」を学校教育を通して学んでいる若者へのアンケート実施数が少ない反面、一般的にフェアトレードという言葉になじみが無いとされる高齢者へのアンケート実施数が多かったことが歪みの原因であったと考えられる。次回の第3回調査では、各区の人口比に応じて対象者数を割り出してアンケートを実施しなければならない。

次にフェアトレード産品取扱店舗については、取扱店の総数が124店舗、フェアトレード・タウン認定基準での店舗数換算では97となり、北九州市がタウン認定を受ける際に必要な93を超えていることが判明した。このことは大きな進展であるといえる。市民にとってフェアトレードが身近な存在となり、購買しやすい状況となるためにも、取扱店を今以上に増やしていく活動を行っていく必要があるだろう。ただし、現在はチェーン店の比率が高いことから、持続可能性という点ではリスクを抱えているといえる。個人商店での取り扱いが増えるような仕掛けや働きかけが必要だと結論付けた。

北九州市におけるフェアトレードの存在は、扱い店舗数の増加にみられるように、徐々に身近なものになりつつあるが、浸透度という点ではまだまだ低いと言わざるを得ない。毎年5月の第2土曜日開催される「世界フェアトレード・デイ」や5月の「フェアトレード月間」に合わせて、既存の取り扱い店舗を巻き込んだの一斉イベントなど、市民に訴求する運動を展開していく必要があると言える。